

## 府内先進事例を学び運動を推進

## 令和7年度食料・農業実態視察

農業会議は12月1日、府内農業委員会ネットワーク組織が取り組む「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」を一層推進するため、令和7年度食料・農業実態視察を実施した。農業委員会会長など24人が参加した。



安威川ダム立体模型で説明を受ける参加者

まずはじめに、株式会社中野農園の高槻市工場を訪問。同法人は門真市でかいわれ、豆苗、ブロッコリー等のスプラウト栽培を営んでいたが、需要増加に対応するため、令和3年9月、国の国産農畜産物供給力強化対策事業を活用し、高槻市内に農

地の底面を全面コンクリート張りにした農作物栽培高度化施設を新設した。平成22年にJGAPの認証を取得しており、また収穫から出荷までのコールドチェーン化を図っている。

視察では、栽培工程毎に施設内を巡回。実際に稼働している機械を前に、中野剛代表取締役から作業内容・施設内温度管理等の説明を受けた。

2件目は、茨木市内にある農事組合法人見山の郷交流施設組合を訪問。同法人は都市と農村の交流を推し進め、地域の活性化の推進を図っていくことを目的に平成13年11月に設立された。農作物の加工設備も備え、生産した加工品は併設の

直売所で地元農産物と共に販売している。同法人の大神平理事は、「法人の継続には後継者の育成が大きな課題」と運営の苦悩を語った。

地域の特産物である赤しそを使用した「見山赤紫蘇サイダー」や、「龍王みそ」の紹介を受け、参加者は直売所で商品の実物を確認した。

続いて、茨木市北部の安威川ダムを視察。府茨木土木事務所地域支援・企画課安威川ダムグループより、建設事業の目的や役割、周辺の整備事業について説明があった。

昭和42年の北摂豪雨災害を契機として、下流域の洪水被害の防止を目的に、府がダム建設の構想を立案。農地を含む水没集

## 基本計画実現へ要請

全国農業会議所は11月27日、東京都内・文京シビックホールで全国農業委員会会長代表者集会を開き、大阪府から各地区農委連合会会長、農業会議役員など14人が参加した。

集会では、「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造の転換の推進に向けた要請決議」を採択。

落等との協議・移転等を経て、令和6年3月に完成した。

ダム建設では、6地区が移転対象又は残土処分地区に。移転処分地区はほ場整備により、営農を再開している。

ダム周辺では、豊かな自然環境を活用した府民交流の場づくりの一環で、現在、官民連携による公園や吊り橋などが整備されており、今後もダム周辺地域の活性化に向け、整備が進められることとなる。

参加者からは水位の管理状況や残土処分地の場所等について質問が相次ぎ、府からは1000分の1へ縮小された立体模型を使用した説明がなされた。

(中島)

## 全国農委代表者集会

その後、基本計画に定められた食料自給率目標の達成や食料自給力の増大に向けた予算措置等について、大阪選出国會議員等に対して要請した。

このほか、2案件の申し合わせ決議の採択と、富山県入善町、長崎県長与町、群馬県明和町農業委員会による農業委員会活動の事例報告が行われた。(沼田)

## 月間農政ファイル

11・21～12・20

11・28 政府は、令和7年度補正予算案を閣議決定し、農林水産関係予算は9602億円となった。前年度より約10%(924億円)の増額。29年度までの5年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置付け、農地の大区画化や共同利用施設の再編などに2411億円を計上した。

12・12 農水省は、令和7年度産水稲の主食用米収穫量が全国で約718万1000ト(前年比66万2000ト増)の見込みと公表した。大阪府では1万9700ト(同500ト減)の見込み。今年度から生産者が使用するふりい目幅(1・80ミリの1・90ミ)で収穫量を公表する。

12・15 農水省は、令和7年度農林業センサスの結果、府内農業経営体数は5699で前回調査(令和2年)の7673経営体から1974経営体(25・7%)減少と公表した。個人経営体数は1982経営体(26・2%)減少し、5576経営体。団体経営体数は8経営体(7%)増加し、123経営体。